
AMT/NEWSLETTER

IP & Technology

May 21, 2026

Contents

TRIPP TRAPP III 事件 — 量産されて日常生活の中で実用に供されることが予定されている物品の著作物性
(最高裁判所令和 8 年 4 月 24 日判決(令和 7(受)第 356 号 不正競争行為差止等請求事件)

TRIPP TRAPP III Case — Copyrightability of Mass-Produced Products Intended for Practical Use in Everyday Life
(Supreme Court Judgment, April 24, 2026; 2025 (Ju) 356, Claim for Injunction against Unfair Competition, etc.)

TRIPP TRAPP III 事件 — 量産されて日常生活の中で実用に供されることが予定されている物品の著作物性

(最高裁判所令和 8 年 4 月 24 日判決(令和 7(受)第 356 号 不正競争行為差止等請求事件)

TRIPP TRAPP III Case — Copyrightability of Mass-Produced Products Intended for Practical Use in Everyday Life

(Supreme Court Judgment, April 24, 2026; 2025 (Ju) 356, Claim for Injunction against Unfair Competition, etc.)

弁護士 角田 匠吾 / Shogo Tsunoda

1. はじめに

2026 年 4 月 24 日、最高裁判所(以下「最高裁」といいます。))は、上告人ら(第一審原告ら)の製品名を「TRIPP TRAPP」とする子供用の椅子が著作物に当たらないとして、原審(知的財産高等裁判所令和 6 年 9 月 25 日判決(令和 5 年(ネ)第 10111 号 不正競争行為差止等請求事件))における知的財産高等裁判所(以下「知財高裁」といいます。))の判断を正当として是認し、上告を棄却する判決を下しました。本判決は、子供用の椅子のような量産されて日常生活の中で実用に供されることが予定されている物品(以下、本判決における定義と同様、「量産実用品」といいます。))の著作物性について実質的な判断を示した日本における初の最高裁判決であり、実務上重要な意義を有します。

日本において、実用に供される又は産業上利用される美的な創作物(いわゆる応用美術)の著作物性については、これまでに多くの下級審裁判例が存在し、①他の創作物と同様に創作に創作者の何らかの個性が発揮されていれば著作物性を認める裁判例¹、②実用的な機能と分離して美的鑑賞の対象となる部分を含むものに限り著作物性を認める裁判例²等、その判断枠組みは統一的なものではありませんでした。その中で、本判決は、「量産実用品の全体又は部分における形状等が、観念上、機能に由来する構成とは別個に、思想又は感情の創作的な表現として把握することができるものである場合には、当該量産実用品の全体又は部分は、著作権法 2 条 1 項 1 号にいう著作物のうち、美術の範囲に属するものに当たる」と判断しました。これは、量産実用品の著作物性についての判断枠組みとしての先例的価値を有します。

本ニュースレターでは、本判決の概要を速報として解説します。なお、本判決に係る事件は、過去の日本における下級審裁判例である、①東京地方裁判所平成 22 年 11 月 18 日判決(平成 21 年(ワ)第 1193 号 著作権侵害行為差止請求事件)(いわゆる TRIPP TRAPP I 事件)及び②知的財産高等裁判所平成 27 年 4 月 14 日判決(平成 26 年(ネ)第 10063 号 著作権侵害行為差止等請求控訴事件)(いわゆる TRIPP TRAPP II 事件)とは、製品は同様であるものの被告が異なる別事件です。

2. 事案の概要

本件の上告人ら(第一審原告ら)は、ピーター・オプスヴィック・エイエス(以下「原告オプスヴィック社」といいます。))及びストック・エイエス(以下「原告ストック社」といい、原告オプスヴィック社と併せて「原告ら」といいます。))です。原

¹ 例えば、知的財産高等裁判所平成 27 年 4 月 14 日判決(平成 26 年(ネ)第 10063 号 著作権侵害行為差止等請求控訴事件)(いわゆる TRIPP TRAPP II 事件)

² 例えば、本判決の原審である、知的財産高等裁判所令和 6 年 9 月 25 日判決(令和 5 年(ネ)第 10111 号 不正競争行為差止等請求事件)(いわゆる TRIPP TRAPP III 事件)

告ストック社は、原告オプスヴィック社から独占的利用許諾を得て、製品名を「TRIPP TRAPP」とする以下の形状の子供用の椅子(以下「本件椅子」といいます。)を製造販売しています。



TRIPP TRAPP

本件の被上告人(第一審被告)は、株式会社 Noz(以下「被告」といいます。)です。被告は、製品名を「Choice Kids」・「Choice Baby」とする以下の形状の子供用の椅子(以下「被告各製品」といいます。)を製造販売しています。



Choice Kids



Choice Baby

本件は、原告らが、本件椅子は著作物であり、被告による被告各製品の製造販売が本件椅子に関する原告らの著作権やその独占的利用権を侵害している(著作権法 21 条、27 条)などと主張し、被告に対し、損害賠償請求等を行った事案です。

3. 争点

最高裁における本件の争点は、本件椅子が著作物に該当するか否かです³。

原審において、知財高裁は、実用品は、①その形状等が、実用的な機能を離れて独立に美的鑑賞の対象となる部分を含む場合又は②当該実用品が専ら美的鑑賞目的のために制作されたものと認められる場合に限り、著作物に該当するとした上、本件椅子について、独立の美的鑑賞の対象となる部分がなく、専ら美的鑑賞目的のために制作されたものでもないから、著作物に該当しないなどとして、原告らの請求を棄却しました。

4. 最高裁の判断

最高裁は、以下を主要な理由として、本件椅子は著作物に該当しないと判断し、原審における知財高裁の判断を正当として是認し、上告を棄却する判決を下しました。

- (1) 著作権法上、「著作物」とは、「思想又は感情を創作的に表現したものであって、文芸、学術、美術又は音楽の範囲に属するもの」をいう（著作権法 2 条 1 項 1 号）。しかし、以下の理由から、量産実用品については、その形状、模様若しくは色彩又はこれらの結合（以下、本判決における定義と同様、「形状等」という。）が思想又は感情を創作的に表現したものであるとしても、直ちに「美術…の範囲に属する」として著作物に該当すると解釈するのは相当ではない。
 - (i) 日本には、視覚を通じて美感を起こさせる量産実用品の形状等を保護する意匠法があり、量産実用品の形状等について意匠登録により意匠権が発生し、登録意匠及びこれに類似する意匠を業として実施する行為に意匠権の効力が及び、意匠権の存続期間は原則として意匠登録出願の日から 25 年である。一方、著作権法上、登録されることなく創作により著作権は発生し、業として行われる行為以外にも著作権の効力が及び、著作権の存続期間は原則として著作物の創作の時から著作者の死後 70 年を経過するまでの間である。そうすると、量産実用品の形状等について広く著作権法により保護されることを認めると、意匠法の存在意義を損なうおそれがある。
 - (ii) また、量産実用品の形状等について広く著作権法により保護されることを認めると、著作者人格権により権利関係が複雑化して量産実用品の利用が妨げられたり、意匠権の存続期間満了後も長期間にわたって量産実用品の形状等を自由に利用することができなくなったりすることにもなりかねず、産業の発達に寄与するという意匠法の目的が阻害されるおそれもある。
- (2) 量産実用品の形状等は、通常、実用目的に必要な機能（以下、本判決における定義と同様、単に「機能」という。）との関係で一定の制約を受けて決定されるものであり、機能に由来する構成と別個に形状等を把握することはできない。しかし、以下のように、例外的に、機能に由来する構成と別個に思想又は感情の創作的な表現として形状等を把握することができる場合があり、当該形状等に著作権法の保護を及ぼしても、上記のような意匠法への弊害が生ずるおそれは小さい。
 - (i) 表面に単なる模様や表面加工の域を超える装飾が付加されているもののように、当該付加部分の形状等が、機能と関連せず、観念上、機能に由来する構成とは別個の絵画や彫刻として把握できるもの。

³ なお、本件において、原告らは、被告の行為が原告らの著作権やその独占的利用権を侵害していること（著作権法 21 条、27 条）だけでなく、原告らの商品等表示として周知又は著名なものと同一の商品等表示を使用する不正競争行為であること（不正競争防止法 2 条 1 項 1 号、2 号）や原告らの営業上の利益を侵害する不法行為であること（民法 709 条）を主張しましたが、第一審及び原審においてこれらの主張はいずれも認められませんでした。そして、最高裁においてこれらの点は争点とされませんでした。

- (ii) 全体として彫刻等とも看取できるもののように、その全体又は部分における形状等が、当該実用品としての機能と関連してはいるものの、観念上、機能に由来する構成とは別個の彫刻等として把握できるもの。
- (3) 以上より、量産実用品の全体又は部分における形状等が、観念上、機能に由来する構成とは別個に、思想又は感情の創作的な表現として把握することができるものである場合には、当該量産実用品の全体又は部分は、著作権法2条1項1号にいう著作物のうち、美術の範囲に属するものに当たるというべきである。
- (4) 本件椅子は量産実用品である。そして、原告らが創作性を有すると主張する点(すなわち、約66度の略L字型を成して床面から立ち上がっている2本の脚を有し、当該2本の脚の間に座面板及び足置板が床面と平行に固定されるようになっている点)は、子供用の椅子としての機能に由来する構成である脚、座面板及び足置板の配置による形状が美観を起こさせるものであることを基礎付ける事情にすぎない。そして、本件椅子の全体又は部分における形状等は、子供用の椅子としての機能に由来する構成としてしかこれを把握することができず、当該構成とは別個に、思想又は感情の創作的な表現として把握することができるものではない。
- (5) よって、本件椅子は、著作物に当たるとはいえない。

5. コメント

(1) 近年の分離可能性説との比較

上記のとおり、原審において、知財高裁は、実用品は、①その形状等が、実用的な機能を離れて独立に美的鑑賞の対象となる部分を含む場合又は②当該実用品が専ら美的鑑賞目的のために制作されたものと認められる場合に限り、著作物に該当するとしました。これは、日本において分離可能性説と呼ばれており、近年の下級審裁判例において多く使用されていた判断枠組みでした。

一方で、本判決は、量産実用品の全体又は部分における形状等が、観念上、機能に由来する構成とは別個に、思想又は感情の創作的な表現として把握することができるものである場合には、当該量産実用品の全体又は部分は、著作権法2条1項1号にいう著作物のうち、美術の範囲に属するものに当たるとしました。つまり、最高裁は「美的鑑賞」という用語を使用しませんでした。

その趣旨について、尾島明裁判官の補足意見は、「本件で問題になっているのは、美術の著作物該当性であり、また意匠の定義の中に『視覚を通じて美感を起こさせるもの』という要素があることから(意匠法2条1項)、何らかの『美』の存在が指定されるものではあるが、『美的鑑賞』の語からはあたかも高度な創作性や芸術性が必要であるかのような誤解が生じかねず、また、そもそも美的な芸術としての鑑賞に値するか否かを裁判所が判断するのは不相当と思われる」ことを挙げています。

従来の分離可能性説では、形状等が機能を離れて創作性が認められることに加えて、それとは別に美的鑑賞性を有することが必要であるとの見解もみられましたが、本判決はそのような考え方を否定したものと思われます。

(2) 本判決の射程

尾島明裁判官の補足意見によれば、本判決は、量産実用品を対象にして、その形状等について意匠登録をすることができるものが別途美術の範囲に属する著作物にも当たるか否かについて、「量産実用品の全体又は部分における形状等が、観念上、機能に由来する構成とは別個に、思想又は感情の創作的な表現として把握することができるものである場合には、当該量産実用品の全体又は部分は、著作権法2条1項1号にいう著作物のうち、美術の範囲に属するものに当たる」と判断したとされています。

したがって、あくまでも本判決の射程は量産実用品、すなわち、量産されて日常生活の中で実用に供されることが予定されている物品の形状等(形状、模様若しくは色彩又はこれらの結合)であり、量産実用品に該当しないものについては、本判決の射程外と考えられます。例えば、建築物は、量産実用品同様に実用的な目的を有するものではありません。

また、2020年の意匠法改正により建築物の意匠登録が可能となったことからすれば、建築物の著作物性について、量産実用品の著作物性と同様に著作権法による保護と意匠法による保護の関係性が問題となり得ます。しかし、建築物は、「量産」されて日常生活の中で実用に供されることが予定されている「物品」とは必ずしも言い難く、建築物の著作物性に本判決の射程は及ばないようにも思われます。さらに、仮想空間におけるデジタル物品の形状等も、量産されて日常生活の中で実用に供されることが「予定」されていない限り、本判決の射程は及ばないようにも思われます。もっとも、本判決の射程についても、今後積み重ねられる裁判例を注視する必要があります。

(3) 今後の課題

尾島明裁判官の補足意見も指摘しているとおり、「量産実用品の全体又は部分における形状等が、観念上、機能に由来する構成とは別個に、思想又は感情の創作的な表現として把握することができるものである場合」という要件も、抽象度が高く、その要件の具体的適用については、今後様々な事例の積み重ねが期待されます。

特に、最高裁は、上記要件に該当する例として以下の2つの例を挙げており、下記(i)の例は、機能と関連せず、機能に由来する構成とは別個の創作的表現を観念できるものであり、比較的単純な事例であるように思われます。一方、下記(ii)の例は、機能と関連してはいるものの、機能に由来する構成とは別個の創作的表現を観念できるものであり、「機能と関連する」量産実用品の形状等が、いかなる場合に「機能に由来する構成とは別個の」創作的表現を把握できるのかについては明確ではないように思われます。

- (i) 表面に単なる模様や表面加工の域を超える装飾が付加されているもののように、当該付加部分の形状等が、機能と関連せず、観念上、機能に由来する構成とは別個の絵画や彫刻として把握できるもの。
- (ii) 全体として彫刻等とも看取できるもののように、その全体又は部分における形状等が、当該実用品としての機能と関連してはいるものの、観念上、機能に由来する構成とは別個の彫刻等として把握できるもの。

この点、本判決は、量産実用品について通常は機能に由来する構成と別個に形状等を把握することができない理由として、形状等が機能との関係で一定の制約を受けて決定されることを挙げています。そうすると、「機能に由来する構成とは別個の」創作的表現を把握できるかどうかは、その創作的表現が機能との関係で制約を受けていないかという観点から判断されるのかもしれませんが、但し、その場合でも、いかなる場合に機能が創作的表現を制約しているといえるのか、機能が創作的表現をどのように制約していると「機能に由来する構成とは別個の」創作的表現を観念できないのかなどについては、依然として明確になるものではなく、今後積み重ねられる裁判例を注視する必要があります。

以上

1. Introduction

On April 24, 2026, the Supreme Court of Japan issued a judgment (the “**Judgment**”) dismissing the final appeal and upholding the Intellectual Property High Court (the “**IP High Court**”) decision in the prior instance (IP High Court Judgment, September 25, 2024; 2023 (*Ne*) No. 10111, Claim for Injunction against Unfair Competition, etc.). The IP High Court had ruled that the appellants’ (plaintiffs in the first instance) children’s chair, “TRIPP TRAPP,” does not qualify as a copyrighted work. This judgment is of significant practical importance, as it marks the first time the Supreme Court has provided a substantive ruling on the copyrightability of mass-produced products intended for practical use in everyday life (“**Mass-Produced Utilitarian Products**,” consistent with the definition in the Judgment).

In Japan, lower court rulings on the copyrightability of applied art—esthetic creations intended for practical or industrial use—have long been inconsistent. These rulings generally followed two diverging approaches: (i) recognizing copyrightability if the creator’s personality is expressed in the same manner as in other types of copyrighted works⁴, and (ii) granting protection only if certain elements can be aesthetically appreciated independently of their practical function⁵. Against this backdrop, the Supreme Court ruled that “**where the Shape, etc. (as defined below) in the whole or a part of a Mass-Produced Utilitarian Product can be conceptually perceived as a creative expression of thoughts or sentiments that is distinct from the configuration derived from its Function (as defined below), the whole or the part of said Mass-Produced Utilitarian Product falls within the scope of artistic domain among the copyrighted works defined in Article 2, Paragraph 1, Item 1 of the Copyright Act.**” This decision establishes a definitive precedential framework for determining the copyrightability of Mass-Produced Utilitarian Products.

This newsletter provides a preliminary overview and commentary on the Judgment. It should be noted that the present case is distinct from previous Japanese lower court rulings involving the same product, namely: (i) the Tokyo District Court Judgment of November 18, 2010 (2009 (*Wa*) No. 1193, TRIPP TRAPP I Case); and (ii) the IP High Court Judgment of April 14, 2015 (2014 (*Ne*) No. 10063, TRIPP TRAPP II Case). While these cases concern the same product, the defendant in the present case is different.

2. Background

The appellants (plaintiffs in the first instance) in this case are Peter Opsvik AS (“**Plaintiff Opsvik**”) and Stokke AS (“**Plaintiff Stokke**”; collectively, the “**Plaintiffs**”). Plaintiff Stokke, as the exclusive licensee of Plaintiff Opsvik, manufactures and sells a children’s chair under the product name “TRIPP TRAPP” (the “**Chair**”), which features the shape shown below.

⁴ See, e.g., Intellectual Property High Court Judgment of April 14, 2015 (2014 (*Ne*) No. 10063, Appeal Case of Claim for Injunction against Copyright Infringement, etc.) (the so-called “TRIPP TRAPP II Case”).

⁵ See, e.g., the prior instance of the Judgment, Intellectual Property High Court Judgment of September 25, 2024 (2023 (*Ne*) No. 10111, Claim for Injunction against Unfair Competition, etc.) (the so-called “TRIPP TRAPP III Case”).



TRIPP TRAPP

The appellee (the defendant in the first instance) is Noz Co., Ltd. (the "**Defendant**"). The Defendant manufactures and sells children's chairs under the product names "Choice Kids" and "Choice Baby" (collectively, the "**Defendant's Products**"), which feature the shapes shown below.



Choice Kids



Choice Baby

In this case, the Plaintiffs filed a claim against the Defendant for damages and other relief, asserting that the Chair constitutes a copyrighted work. They argued that the Defendant's manufacture and sale of the Defendant's Products infringe the Plaintiffs' copyrights and exclusive rights of exploitation (specifically, the Rights of Reproduction and Adaptation under Articles 21 and 27 of the Copyright Act).

3. Issue

The issue before the Supreme Court in this case was whether the Chair qualifies as a copyrighted work.⁶

In the prior instance, the IP High Court ruled that a utilitarian product qualifies as a copyrighted work only if (i) its shape, etc. includes a part that serves as an object of aesthetic appreciation independently and apart from its practical function, or (ii) said utilitarian product is recognized as having been created exclusively for the purpose of aesthetic appreciation; and held that, with respect to the Chair, it does not qualify as a copyrighted work, as it lacks any part that serves as an object of independent aesthetic appreciation and was not created exclusively for the purpose of aesthetic appreciation.

4. The Supreme Court's Judgment

The Supreme Court held that the Chair does not qualify as a copyrighted work based primarily on the following reasons, affirming the judgment of the IP High Court in the prior instance as legitimate and dismissing the final appeal.

- (1) Under the Copyright Act, a "copyrighted work" means "a production in which thoughts or sentiments are expressed in a creative way and which falls within the literary, scientific, artistic or musical domain" (Article 2, Paragraph 1, Item 1 of the Copyright Act). However, for the following reasons, even if the shape, pattern or color or a combination thereof ("**Shape, etc.,**" consistent with the definition in the Judgment) of a Mass-Produced Utilitarian Product is a creative expression of thoughts or sentiments, it is not appropriate to immediately interpret it as falling "within the... artistic domain" and thereby qualifying as a copyrighted work.
 - (i) In Japan, the Design Act exists to protect the Shape, etc. of Mass-Produced Utilitarian Products that arouse an aesthetic sense through the sense of sight. Under the Design Act, a design right is generated for the Shape, etc. of a Mass-Produced Utilitarian Product upon design registration; its effect extends to the act of working the registered design or designs similar thereto as a business, and the duration of a design right is, in principle, 25 years from the date of application for design registration. On the other hand, under the Copyright Act, a copyright is generated by creation without registration; its effect extends to acts other than those performed as a business, and its duration is, in principle, until 70 years after the death of the author from the time of creation. Therefore, if the Shape, etc. of Mass-Produced Utilitarian Products were widely permitted to be protected by the Copyright Act, there is a risk of undermining the *raison d'être* of the Design Act.
 - (ii) Furthermore, if the Shape, etc. of Mass-Produced Utilitarian Products were widely permitted to be protected by the Copyright Act, the author's moral rights could complicate rights relationships and hinder the use of Mass-Produced Utilitarian Products. Moreover, it could become impossible to freely use the Shape, etc. of Mass-Produced Utilitarian Products for a long period even after the expiration of the design right, which may impede the purpose of the Design Act to contribute to the development of industry.
- (2) The Shape, etc. of a Mass-Produced Utilitarian Product is normally determined subject to certain constraints in relation to the function necessary for its practical purpose ("**Function,**" consistent with the definition in the Judgment), and the Shape, etc. cannot be perceived distinctly from the

⁶ Notably, the Plaintiffs' claims in this case were not limited to copyright infringement (Articles 21 and 27 of the Copyright Act). They also asserted that the Defendant's actions constituted: (i) unfair competition through the use of indications identical to the Plaintiffs' well-known or famous indications of goods or business (Article 2, Paragraph 1, Items 1 and 2 of the Unfair Competition Prevention Act); and (ii) a tortious act infringing upon the Plaintiffs' business interests (Article 709 of the Civil Code). However, as none of these arguments were upheld in either the first instance or the appellate instance, they were not at issue before the Supreme Court.

configuration derived from the Function. However, as shown below, there are exceptional cases where the Shape, etc. can be conceptually perceived as a creative expression of thoughts or sentiments that is distinct from the configuration derived from the Function; in such cases, extending protection under the Copyright Act to such Shape, etc. would pose only a small risk of causing the aforementioned adverse effects on the Design Act.

- (i) Cases where decorations exceeding the scope of mere patterns or surface processing are added to the surface, such that the Shape, etc. of the added part is unrelated to the Function and can be conceptually perceived as a painting or sculpture that is distinct from the configuration derived from the Function.
 - (ii) Cases where the Shape, etc. of the whole or a part of the product, while being related to the Function of the product, can be conceptually perceived as a sculpture, etc. that is distinct from the configuration derived from the Function.
- (3) Based on the above, **“where the Shape, etc. in the whole or a part of a Mass-Produced Utilitarian Product can be conceptually perceived as a creative expression of thoughts or sentiments that is distinct from the configuration derived from its Function”**, the whole or the part of said Mass-Produced Utilitarian Product falls within the scope of artistic domain among the copyrighted works defined in Article 2, Paragraph 1, Item 1 of the Copyright Act.”
- (4) The Chair is a Mass-Produced Utilitarian Product. Moreover, the aspects for which the Plaintiffs claim creativity (namely, the fact that the Chair has two legs rising from the floor forming an approximately 66-degree L-shape, with a seat board and a footrest board fixed parallel to the floor between the two legs) are merely circumstances establishing that the shape composed by the arrangement of the legs, the seat board and the footrest board—which are configurations derived from its Function as a children’s chair—arouses an aesthetic sense. Furthermore, the Shape, etc. of the whole or a part of the Chair can only be perceived as a configuration derived from its Function as a children’s chair and cannot be conceptually perceived as a creative expression of thoughts or sentiments that is distinct from such configuration.
- (5) Therefore, the Chair cannot be said to qualify as a copyrighted work.

5. Comments

(1) Comparison with the Recent Severability Theory

As mentioned above, in the prior instance, the IP High Court held that a practical article qualifies as a copyrighted work only if (i) its shape, etc. includes a part that serves as an object of aesthetic appreciation independently and apart from its practical function, or (ii) said utilitarian product is recognized as having been created exclusively for the purpose of aesthetic appreciation. This is known as the “severability theory” in Japan, an analytical framework that has been frequently employed in recent lower court judgments.

In contrast, the Judgment ruled that **“where the Shape, etc. in the whole or a part of a Mass-Produced Utilitarian Product can be conceptually perceived as a creative expression of thoughts or sentiments that is distinct from the configuration derived from its Function, the whole or the part of said Mass-Produced Utilitarian Product falls within the scope of artistic domain among the copyrighted works defined in Article 2, Paragraph 1, Item 1 of the Copyright Act.”** Notably, the Supreme Court avoided the use of the term “aesthetic appreciation.”

Regarding the intent behind this, the concurring opinion of Justice Akira Ojima states: “Since what is at issue in this case is whether the article qualifies as an artistic work, and given that the definition of a

design includes the element of ‘arousing an aesthetic sense through the sense of sight’ (Article 2, Paragraph 1 of the Design Act), the existence of some kind of ‘beauty’ is presupposed; however, the term ‘aesthetic appreciation’ may cause a misunderstanding as if a high degree of creativity or artistry is required. Furthermore, it seems inappropriate for the court to determine whether or not a work is worthy of appreciation as aesthetic art in the first place.”

Under the conventional severability theory, some views required that, in addition to the Shape, etc. being recognized as creative independently from its Function, it must also possess independent aesthetic appreciability. However, it seems that the Judgment has rejected such an approach.

(2) Scope of the Judgment

According to the concurring opinion of Justice Akira Ojima, the Judgment addressed the issue of whether Mass-Produced Utilitarian Products—specifically those whose Shape, etc. are eligible for design registration—distinctly qualify as copyrighted works falling within the artistic domain. The Court held that “where the Shape, etc. in the whole or a part of a Mass-Produced Utilitarian Product can be conceptually perceived as a creative expression of thoughts or sentiments that is distinct from the configuration derived from its Function, the whole or the part of said Mass-Produced Utilitarian Product falls within the scope of artistic domain among the copyrighted works defined in Article 2, Paragraph 1, Item 1 of the Copyright Act.”

Consequently, the scope of this Judgment seems limited to Mass-Produced Utilitarian Products; that is, the Shape, etc. (shape, pattern or color or a combination thereof) of mass-produced products intended for practical use in everyday life. Matters that do not fall under the category of Mass-Produced Utilitarian Products are considered to be outside the scope of this Judgment.

For example, buildings have practical purposes similar to Mass-Produced Utilitarian Products, and the 2020 amendment to the Design Act made it possible to register designs for buildings. Thus, the relationship between protection under the Copyright Act and the Design Act could potentially become an issue for the copyrightability of architectural works. However, it is difficult to categorize buildings as Mass-Produced Utilitarian Products (*i.e.*, mass-produced products intended for practical use in everyday life). Therefore, it appears that the scope of this Judgment does not extend to the copyrightability of buildings. Furthermore, regarding the Shape, etc. of digital items in virtual spaces, as long as they are not “intended” to be mass-produced for practical use in daily life, it seems that the scope of this Judgment likewise does not extend to them. However, it is important to keep an eye out for future judicial precedents on the scope of this Judgment.

(3) Future Challenges

As noted in the concurring opinion of Justice Akira Ojima, the requirement that “the Shape, etc. in the whole or a part of a Mass-Produced Utilitarian Product can be conceptually perceived as a creative expression of thoughts or sentiments that is distinct from the configuration derived from its Function” is abstract. Consequently, it is expected that future judicial precedents will further consider and refine the scope of this requirement.

As mentioned in Section 4(2) above, the Supreme Court in the Judgment provided two examples of cases that meet the above requirement. Example (i) below appears to be relatively straightforward, as the Shape, etc. is unrelated to the Function, making it possible to conceptually perceive a creative expression that is distinct from the configuration derived from the Function. In contrast, Example (ii) involves cases where the Shape, etc. is related to the Function, yet can still be conceptually perceived as a creative expression that is distinct from the configuration derived from the Function. It does not seem clear under what specific circumstances the Shape, etc. of a Mass-Produced Utilitarian Product that is “related to the function” can be conceptually perceived as a creative expression “that is distinct from the

configuration derived from the Function.”

- (i) Cases where decorations exceeding the scope of mere patterns or surface processing are added to the surface, such that the Shape, etc. of the added part is unrelated to the Function and can be conceptually perceived as a painting or sculpture that is distinct from the configuration derived from the Function.
- (ii) Cases where the Shape, etc. of the whole or a part of the product, while being related to the Function of the product, can be conceptually perceived as a sculpture, etc. that is distinct from the configuration derived from the Function.

In this regard, the Judgment cites the fact that the Shape, etc. is determined subject to certain constraints in relation to the Function as the reason why the Shape, etc. of a Mass-Produced Utilitarian Product cannot normally be perceived distinctly from the configuration derived from the Function. Given that, whether a creative expression can be perceived as “distinct from the configuration derived from the Function” may perhaps be determined based on whether that creative expression is constrained by its relationship with the Function. Even so, matters such as what specifically constitutes a Function’s constraint on creative expression, or how such a constraint makes it impossible to conceptually perceive a creative expression as “distinct,” remain unclear. Therefore, it is important to keep an eye out for future judicial precedents on this issue in the years to come.

-
-
- 本ニュースレターの内容は、一般的な情報提供であり、具体的な法的アドバイスではありません。お問い合わせ等ございましたら、下記弁護士までご遠慮なくご連絡下さいますよう、お願いいたします。

This newsletter is published as a general service to clients and friends and does not constitute legal advice. Should you wish to receive further information or advice, please contact the author[s] as follows:

- 本ニュースレターの執筆者は、以下のとおりです。
角田 匠吾 (shogo.tsunoda@amt-law.com)

Author:

Shogo Tsunoda (shogo.tsunoda@amt-law.com)

- ニュースレターの配信停止をご希望の場合には、お手数ですが、[お問い合わせ](#)にてお手続き下さいますようお願いいたします。
If you wish to unsubscribe from future publications, kindly contact us at [General Inquiry](#).
- ニュースレターのバックナンバーは、[こちら](#)にてご覧いただけます。
The back issues of the newsletter are available [here](#).